

須坂市産業活性化戦略 エンパワーメントプロジェクト発表



平成17年2月25日

須坂市産業活性化戦略会議

産業活性化戦略エンパワーメントプロジェクトの発表にあたって

記者発表資料 平成17年2月25日

戦略会議設置の趣旨

- 1 産学官連携等による戦略的産業の将来ビジョンなどについて探る。
- 2 新戦略産業プロジェクトを創り出す。
- 3 構造改革推進のための支援体制(行政・産業団体等)の変革を進める。
上記により、世界的な地域間競争に打ち勝ち、須坂市が長期にわたり比較優位を確保し続けるためのビジョンと戦略により、日本一、世界一の産業集積を目指すものです。

産業活性化戦略エンパワーメントプロジェクトの意義

従前の審議会、協議会の「答申や提言」などとは異なり、戦略会議のメンバーがまず産業活性化のための行動をおこし、多くの仲間や市民に活性化のための行動を広げて行くための戦略的行動宣言です。

発表の趣旨

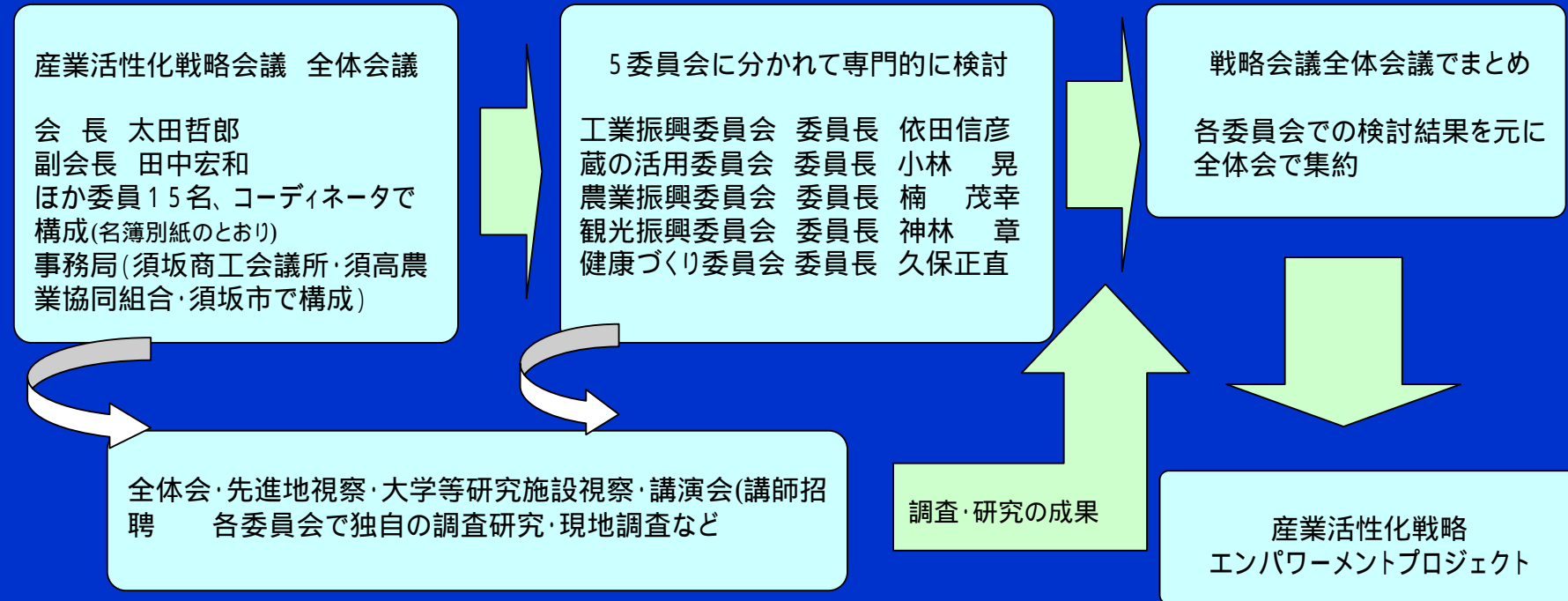
今回の発表は委員が自ら核となり連携により行動を起こす第一段階のプロジェクトであり、今後さらに多くの人々の参画を得てプロジェクトを進化拡大させたいと考えています。

戦略会議開催経過

平成16年9月22日 第1回戦略会議を設置し、会長・副会長を選出し、戦略会議のありかた等について確認を行いました。
さらに、全7回の全体会議を開催し、5つの専門委員会に分かれて調査・研究を行い、12月22日に全体会で中間集約をおこないました。
この間、先進地視察・大学等研究施設視察・講演会(講師招聘)の開催を始め、各委員会で独自の調査研究・現地調査などを重ねてまいりました。

須坂市産業活性化戦略会議

産業活性化戦略エンパワーメントプロジェクトについて



産業活性化戦略エンパワーメントプロジェクト

日本一の環境・文化・健康・人材づくり都市を目指して「須坂ブランド」を創出し、産業の活性化を図るための第一段階のプロジェクトであり、今後さらに進化する。

須坂市産業活性化戦略会議委員名簿

敬称 略

委嘱内容	氏名	会 社 名 等
会 長	太田 哲郎	オリオン機械(株) 代表取締役
副会長	田中 宏和	(財)田中本家博物館 館長
委 員	神林 章	テクノエクセル(株) 代表取締役
委 員	久保 正直	アスザックフーズ(株) 代表取締役
委 員	菊池 健造	(有)菊池電鍍金工業所 代表取締役
委 員	霜田 剛	(有)シモダ(トムトム)代表取締役
委 員	千葉 正樹	(有)ありがとう(ハイパーバラット) 代表取締役
委 員	金井 辰巳	(株)仙仁温泉岩乃湯 代表取締役
委 員	芋川 恵子	(有)ケネット 代表取締役
委 員	小林 晃	(有)NPウォンツ 代表取締役
委 員	楠 茂幸	ワイン用葡萄栽培・農業
委 員	西澤えみ子	豊丘地域活性化協議会
委 員	北澤 範夫	農業 農業委員
委 員	丸山 ヒロ	信州須坂町並みの会機織部会
委 員	依田 信彦	八十二銀行須坂支店長
委 員	山守 元造	(株)ジャパンエコ・マネージメント 代表取締役
委 員	宮尾 敏明	社会福祉法人グリーンアルム福祉会 ウィングラス通所リハビリテーション所長
コーディネータ	山口 光彦	須坂市産業コーディネータ

* ()は、実施者と実施開始年度を表す。ただし、研究事業を実施する企業名は、匿名としています。

1 目利きコーディネート・アドバイス機能の拡充による産学官ネットワークの構築

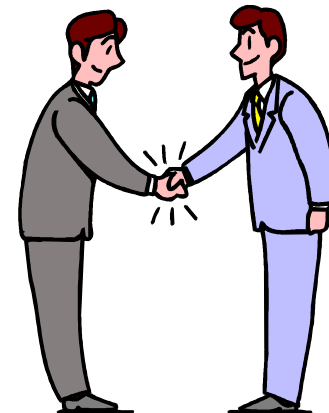
- (1) 目利きコーディネート機能・アドバイス機能を強化する。(工業関連企業・市連携 17年度)
将来は、「スーパーコーディネータ」設置をめざす。
- (2) 信州須坂ものづくりプロジェクトを戦略事業として位置づけ強化を図る。(会員企業、商工会議所・市 17年度から)
- (3) 「産・産」のネットワーク化を図り「ものづくりすざかブランド」の発信をすすめるための工業データベースを構築する。(工業関連企業・商工会議所・市 17年度)

2 産学官ネットワークによる戦略的技術開発の推進

- (1) 提案公募型開発資金等の積極的導入による新製品・新技術開発を産学官の連携により進める。
(市内企業・信州大学・商工会議所・市 16年度から)
- (2) 環境関連産業創出をめざす。(企業・大学等連携 17年度)
- (3) 産(企業トップ・技術責任者)学(信州大学等)の定期交流を行い、大学のシーズを取り入れた新技術・新製品の開発をめざす。(須坂工業クラブ 17年度から)

3 「人」づくりの推進

- (1) (仮称)「実践ものづくり塾」など産学官連携交流・定例集団学習・テーマ別研究などを立ち上げる。(市・商工会議所・参加企業 17年度～)
- (2) 知的財産権取得支援 (アドバイザーによる支援 17年度から)
- (3) 小中学校の教育に対する企業経営者の積極的支援
企業経営者による未来の産業人教育 (企業経営者 16年度から)



1 緑と水の蔵の町、景観を活かした中心市街地の活性化

(1) 蔵の町並みを活かした観光戦略の構築 (市民・企業・市 17年度から)

- ア 重点ゾーン(当面クラシック美術館～笠鉾会館までの間 約300m)の位置づけと観光客の誘致
イベントの創出と強化 (市民の皆さんのイベントを創出) ゾーン内商店等連携イベント
(スタンプラリー・セール等)ミニギャラリーでの趣味の会の展示など
まゆぐらの有効活用 物産販売も可能に (市 17年度検討)
高集客力業態企業の誘致

- イ 事業展開に向けた組織 該当エリア内で(仮称)「まちおこし協議会」などの組織化 (市民・市17年度から)

(2) 観光イベントの創出と情報提供の強化

- ア 観光目的別情報マップの作成 (観光協会 17年度)

- イ 観光客の誘導 須坂駅～桜木町通り～クラシック美術館への案内板設置、駅前観光案内所の充実、峰の原地域との連携 (市・観光協会 17年度)

- ウ 観光客への情報提供 蔵の由来などの解説板、目的別(美術館、買い物、散策等)観光ルートの設定と表示、観光ガイドの育成 (市、観光協会 17年度)

- エ イベント強化とメディア等への積極的情報提供 (観光協会・市 16年度から)
都市圏メディア(東京・大阪など)への宣伝活動
市内企業人を「観光大使」とした宣伝活動

(3) 空き店舗等の活用

ア 超専門店の誘致

「子ども服専門店」の誘致について、今後実現化に向けての協議を進める。(出店者・空き店舗所有者 16年度)

イ 蔵(牧勇男邸など)等の活用 (17年度から検討を開始)

用途 まちの駅(物産販売・お食事処・町並案内)的な活用

事業主体 企業者が設立したNPO法人(NEXT須坂等)・ボランティアガイドとタイアップ

ウ 中心街空き店舗の活用

通年借上げによるまちかどショップ・フリーマーケットの立ち上げ (企業・市 17年度)

(4) 女性企業者を中心とした、(仮称)「ニュービジネス創出研究会」の立ち上げ (企業・市 17年度)

2 先進都市との交流連携 (今後の調査研究事項)

(1) イタリア(絹で栄えたまち、パッセッジャータ(注1)など)の研究

(注1) イタリアの都市において、昼食や夕食前のひと時、老若男女が町に繰り出し友人たちと練り歩き、華やかな街路空間を作り出している光景のこと。

(2) カナダの観光・土産などの取り入れ研究

1 農産物ブランド戦略の構築（須坂ならではの安全でおいしい農産物・加工品をつくりだす。）

(1) 市内外の飲食店等と提携し、契約栽培を進める。（農業者・飲食店・市 17年度から）
（峰の原高原のペンションとの連携を一層推進）

(2) 須坂ブランドの創出

ア 「須坂名産品研究会」の立ち上げによる特産品のブランド化（農業者・市 17年度から）
品種の選抜(例 八町きゅうり 沼目しろうり 八町柿など) 減農薬栽培(土作り)に向けて産学連携を進める（信州大学・果樹試験場と連携）

イ ブランド化を進めるための流通研究会の立ち上げ（関係者・市 17年度から）

ウ 農産物加工品のブランド化

須坂産ぶどうワインのブランド化

（農業者・関連企業・支援企業・須高産ワインの会・市民・市等16年度から）

酒米「ひとごち」による須坂産銘酒(日本酒)のブランド化

（農業者・関連業者 17年から一部作付け開始）

(3) 地域研究機関・高校等との連携による新たな食材の開発と栽培（農業関係試験場・高校・市 16年度から）

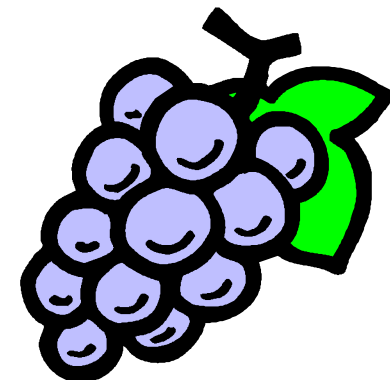
ア 農業関係試験場の研究開発シーズの地域波及を進める。

イ 園芸高校・農業関係試験場との連携による新たな食材の開発

2 食育事業の推進（農業関係団体・農業者・大学・市 17年度から）

(1) 地元産農産物を使用した保育園給食、農業者と園児の交流

(2) 食に関するイベントの充実、まちづくりイベントとのタイアップ



1 企業・市民参加型健康づくりの推進

(1) 心と体の健康づくり組織体制整備の検討

- ア (仮称)「楽しく・はつらつ・いきいき委員会」の設置 (企業・市民・健康づくり関係者市等 17年度から検討)
- イ 健康コンシェルジュ(保健補導員等機能強化)体制の充実 (市・17年度)

(2) 心と体の健康づくりのための施設活用について検討

(3) 施設を活用した(仮称)「健康ウォーキングセラピー大会」の開催 (実行委員会を立上げて検討 17年度)

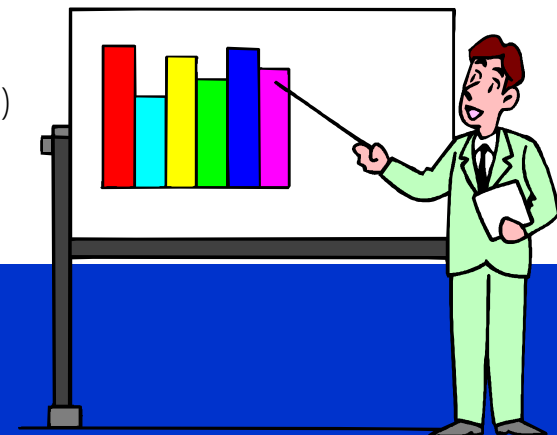
(4) 産学官・市民連携による科学的健康づくりプログラムの開発 (信大・健康づくり関係者・市16年度から)

2 健康づくり産業の創出

(1) 健康づくりによる市街地や温泉施設の活性化 (関連企業・健康づくり関係者・市 16年度から検討開始)

(2) 提案公募型プロジェクトの導入

- ア 新たな健康サービス産業の創出 (関連企業・大学・市 17年度から)
- イ 新しい機能性食品・健康グッズの開発 (農業者・関連企業・大学・試験研究機関等 17年度から)



END

